

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月31日

【事業年度】 第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年5月9日、会計監査人より当社連結子会社の預金残高に係る帳簿残高と銀行残高の相違の指摘を受け社内調査を進めてまいりました結果、当社従業員が当社連結子会社で不適切支出を行っていたことが判明いたしました。不適切支出に係る事実関係解明のため、会社と独立した立場から公正かつ専門的に判断をするため外部専門家で構成される第三者委員会を設置して客観的かつ専門的な調査を社内調査と並行して進めてまいりました。

その結果、2023年7月27日に第三者委員会から調査報告書（中間報告書）を受領いたしました。当該報告を踏まえ、当社連結子会社における不適切支出について、連結財務諸表において、未収入金及び開発事業等支出金などから長期未収入金へ組換え計上を行い、長期未収入金の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上いたしました。個別財務諸表において、当該連結子会社株式計上額について評価して評価損を計上し、債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上いたしました。

当該訂正により、当社が2022年6月27日に提出いたしました第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、誠栄監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	14,135,528	32,305,869	23,769,352	<u>24,829,451</u>	27,946,370
経常利益 (千円)	1,265,148	2,043,831	1,517,519	<u>983,812</u>	<u>1,624,059</u>
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	829,411	1,230,703	954,052	<u>579,767</u>	<u>775,313</u>
包括利益 (千円)	1,059,991	758,804	730,683	<u>866,085</u>	<u>746,449</u>
純資産額 (千円)	13,787,818	13,982,998	14,884,287	<u>15,859,444</u>	<u>16,511,258</u>
総資産額 (千円)	21,735,176	25,707,282	21,267,921	<u>23,054,116</u>	<u>23,247,710</u>
1株当たり純資産額 (円)	728.46	759.78	795.95	<u>837.91</u>	<u>837.91</u>
1株当たり 当期純利益 (円)	43.82	66.89	51.34	<u>30.76</u>	<u>40.96</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	54.4	70.0	<u>68.8</u>	<u>71.0</u>
自己資本利益率 (%)	6.2	8.9	6.6	<u>3.8</u>	<u>4.8</u>
株価収益率 (倍)	20.3	13.5	15.8	<u>30.1</u>	<u>23.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,316	1,053,525	858,794	5,340	2,973,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,093	663,839	174,955	218,353	196,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,318	2,805,777	1,360,245	103,987	1,794,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,642,059	2,730,472	2,054,066	1,934,360	2,916,536
従業員数 (名)	345	358	353	374	378

- (注) 1 第60期及び第61期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	12,838,630	28,387,629	20,565,590	23,309,351	25,670,417
経常利益 (千円)	1,264,820	2,000,662	1,417,865	1,804,806	<u>1,609,476</u>
当期純利益 (千円)	861,545	1,233,259	916,357	<u>1,178,003</u>	<u>774,790</u>
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	13,214,709	13,434,612	14,313,613	<u>15,885,127</u>	<u>16,592,486</u>
総資産額 (千円)	21,044,208	21,937,255	19,269,359	<u>21,306,939</u>	<u>23,229,229</u>
1株当たり純資産額 (円)	698.18	729.98	765.43	<u>839.27</u>	<u>876.64</u>
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	45.52	67.03	49.31	62.49	<u>40.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	61.2	74.3	<u>74.6</u>	<u>71.4</u>
自己資本利益率 (%)	6.8	9.3	6.6	<u>7.8</u>	<u>4.8</u>
株価収益率 (倍)	19.5	13.5	16.4	<u>14.8</u>	<u>23.2</u>
配当性向 (%)	5.5	7.5	10.1	<u>8.0</u>	<u>12.2</u>
従業員数 (名)	341	354	349	371	373
株主総利回り (%)	94.2	96.1	87.1	99.6	102.9
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(103.6)	(98.4)	(89.0)	(126.6)	(129.1)
最高株価 (円)	996	1,023	968	1,025	1,016
最低株価 (円)	858	846	748	675	890

- (注) 1 第60期及び第61期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

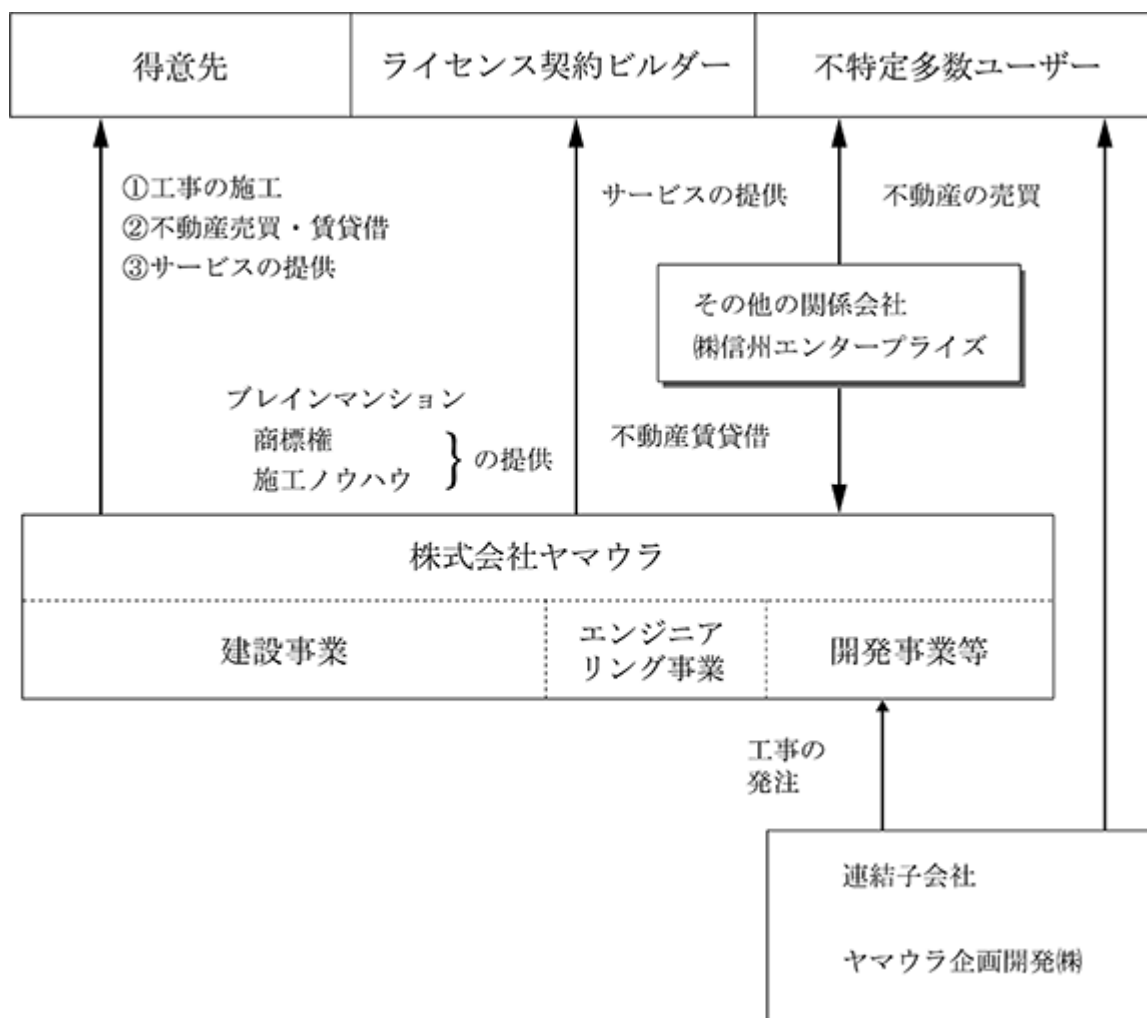
2 【沿革】

- 1920年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 1960年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 1970年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 1972年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボーウル」を駒ヶ根市に開設。
(1984年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 1980年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 1981年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 1986年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 1988年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 1990年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 1993年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 1993年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 1994年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 1995年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1996年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 1996年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業(株)〕に譲渡。
- 1997年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1998年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1999年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 2003年9月 ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 2006年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 2008年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。
- 2014年3月 株式会社ヤマダ・エスバイエルホームと工業化住宅の販売代理契約を解約。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
- 2022年4月 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化し、BIMを駆使して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国ライセンス契約ビルダーによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、CIMを取り入れながら、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工、小水力発電設備などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

不動産 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。加えて、太陽光発電や水力発電の再生エネルギー事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。 当社が資金貸付を行っております。 役員の兼務4名
(その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	100,000	開発事業等		19.24	当社が建築について請負っております。 当社が建物等賃借しております。 役員の兼務7名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 株式会社信州エンタープライズは、実質的な影響面からその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	255
エンジニアリング事業	92
開発事業等	4
全社(共通)	27
合計	378

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373	44.4	13.4	7,196

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	255
エンジニアリング事業	92
開発事業等	1
全社(共通)	25
合計	373

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、東京証券取引所プライム上場企業として、お客様満足度に裏打ちされた受注の獲得とともに、「安全第一」、「高い品質第一」、「お客様満足度第一」の考えに基づいて、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力してまいります。

(2) 経営戦略等

一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、BIM・CIMを始めとするICT化を駆使し、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価の高止まりを十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。

(3) 経営環境

建設業を取り巻く環境は、首都圏等一部地域を除き、全体として縮小傾向である状況は変わっておりません。当社グループが事業基盤とする地域においては、半導体関連の設備投資を中心に増加傾向が見られる他、中央リニア新幹線、三遠南信自動車道等大型のプロジェクトが進行して、これらがもたらす効果への期待感もありますが、当面の建設業界の受注環境、収益環境が大きく改善される状況にはありません。経済情勢の動向如何によっては、業者間の受注競争が激しくなることも懸念されます。加えて、一昨年初来、海外ならびに国内での新型コロナウイルス感染症拡大について、ワクチン接種動向、変異株動向等の要因にて、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等、日本を含む世界経済に及ぼす影響ならびに本年2月に突如勃発したロシアによるウクライナ侵攻に伴う一層の原材料価格の高騰は停戦の行方も含め、先行き不透明な状況です。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、どのような状況下でも各ステークホルダーに対する責任を果たすべく、以下の方針を進め、改訂版コーポレートガバナンスコードの実現を目指しつつ、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

- ・高効率・高収益の経営を実現し、内部留保の充実に努め、一層の財務体質の強化と安定的な株主還元維持に努めてまいります。
- ・「安全第一」、「高い品質第一」、「お客様満足度第一」の考えの下、従来から培った技術力に、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザーキャナーを始めとするICT化を駆使して技術提案力・商品企画提案力の強化を図り、情報化施工を進めてまいります。
- ・社内教育、資格取得の体制を強化して、協力業者を含めて技術技能の継承、技術力、人間力、コスト競争力の向上に努めてまいります。
- ・内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、コンプライアンスの徹底・リスク管理の強化を図り、グループ全体のガバナンス機能を高めてまいります。
- ・公正な人事処遇と2019年4月から順次施行されている働き方改革を重点課題として捉え、時短、非正規社員の待遇格差是正、テレワークの実施等、働く環境の整備を一層進め、社員満足度の向上を図ってまいります。

(5) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、約9年3ヶ月前の現自民党政権成立以降の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施され、2019年10月消費増税も実施されましたが、原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も引き続いており、今後、新型コロナウイルス感染症対策常態化への対処や今般のウクライナ情勢の影響等、企業の設備投資への取組姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復気運は、懸念される状況です。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上高、収益確保を目指します。

特に当社グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心にBIM・VR・AR・3DレーザースキャナーなどのICTを用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

加えて、2020年初より発生した新型コロナウイルス感染症がもたらした製品材料の供給面や物流について、また、ウクライナ情勢に伴う原材料確保、世界的な金利上昇気運を受けた円安動静等、日本経済も含めた世界経済に及ぼす影響については、先行き不透明な状況です。建設業界としては、工事の延期や資機材の調達遅延等のリスクもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

現時点において、当社グループが把握している情報を基に予測した当社グループの次期の見通しは、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については減少する見込みです。

業績予想では新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原材料価格の高騰が期末まで及ぶことを前提として策定しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況等によっては業績が変動する可能性があります。今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、外部環境は未だ不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの向上に向け、顧客の皆様へ、より満足いただけるよう安全第一・技術力ならびに品質第一・お客様満足度第一の精神の基、提案力を高め且つ協力会社を含めて技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今回のような新型コロナウイルス感染症のまん延起因によるサプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰やウクライナ情勢による原材料価格の一層の高騰、日米金利差による急激な円安の動静等による事業継続・業績に及ぼす可能性もあります。

建設需要動向、資材等価格動向、不動産市況については、お客様のニーズを的確に捉えて受注量を確保すること、資機材納入業者等からの情報を通じて市場価格の適正化を図ること、また、不動産の受給環境を見極めた開発地の仕入れ、完成物件等の販売を着実に実施することで環境変化へのリスク回避に努めます。感染症対策については、沈静後の再拡大を常に認識しながら、基本的予防動作の励行を徹底させることで社内での発生防止に努め、業績への影響縮減を図ります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

日々移り変わる時価を常に確認し、対処することで、価格変動による資産縮小リスクを回避します。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との接点を常に維持・拡大し、お客様に便益を感じていただける商品を提供することで、情報の感度を高め、業界動向も見極めつつ、急激な変化にも対処してまいります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加し、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

関連法制の改正動向を注視するとともに、社内でのコンプライアンス意識を更に高めることで、法令違反や違法行為を回避します。

(5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多様な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

日々の安全活動の徹底を図り、安全教育研修等を通じ、協力業者を含めた作業員自身の安全意識を醸成することで事故防止に努めます。

(6) 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっていますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不測事態を想定した定期的訓練として、BCPに沿った教育・訓練を継続実施することで災害・事故を回避します。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」といいます。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態、経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外ならびに国内においても、一昨年初に発生した新型コロナウイルス感染症について、デルタ株感染者の減少後、オミクロン株の世界的拡大の後、年初後ピークを迎え、ワクチン接種者も増加し、各国罹患状況に時期での跛行性はあるものの1日当たりの新規感染者数が10万人を超える国も減少し、現在、累計での感染者数5億14百万人超・死者623万人超の状況です。日本でも新規感染者数が2月初旬にはピークを迎え、まん延防止全面解除後は漸減傾向が続いております。世界的には、オミクロン株の影響が減少していく中で景気回復気運が上昇し、中央銀行による金融緩和策の縮小が想定される状況となりました。米国では労働需給ひっ迫によるインフレ懸念も相俟って、連邦準備理事会では2年間続けていた量的金融緩和政策終了させ2022年3月17日政策金利誘導範囲を0~0.25%から0.25~0.5%とし、その後2022年7回、2023年3.5回の引き上げを示唆しました。しかし、2月24日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした、サプライチェーン寸断化・物流システムの混乱に伴う原材料価格の高騰化・納期遅延等を更に加速させる世界的な原材料高もあり、先行き不透明な経済が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、オミクロン株の急拡大を受け、2022年1月7日まん延防止等重点措置の沖縄県等3県への再発令となり、2月2日には、初めて国内新規感染者数が9万人を超えましたが、その後、3回目ワクチン接種率も、現在、全国で50%を上回りながらも、前述したまん延防止等重点措置が2ヶ月半ぶりの3月21日に全面解除されましたが、新規感染者は都市部にて減少するものの、地方にて増加するなど、1日当たりの国内新規感染者数は2万人台という漸減状況となっております。また、世界的な利上げ気運の中で、日銀黒田総裁の金融緩和継続姿勢に伴う日米金利差による円安動向にて、20年振りに1ドル130円台となっており、円安による輸入価格の高騰も、景気先行き懸念となっております。本年3月11日発表、関東財務局長野財務事務所の法人企業景気予測調査(3ヶ月毎実施)では、全規模・全産業での景況判断は、直前調査時に比べ、「下降」超に転じ、翌3ヶ月後の先行きは、直前調査時に比べ、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超で推移、中小企業は均衡となるものの、翌々3ヶ月後(7~9月)に再び「下降」超に転じる見通しです。また、設備投資については、令和3年度は全規模・全産業ベースで前年比57.4%の増加見込み、令和4年度は全規模・全産業ベースで前年比1.0%の増加見込みとされております。業種別では、製造業が前年比82.1%の増加、非製造業では前年比14.3%の減少と見込まれております。本件調査は本年2月中旬時点のものであり、その後のウクライナ情勢に伴う更なる原材料価格の高騰や急激な円安動向を勘案すると、今後景気については、先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続いており、業種による跛行性はあるものの、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が以前にも増して続いております。

このような状況のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、ARを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、厳しい環境が引き続く中、資機材価格の高騰、供給制約による材料・製品の納期遅延等の見通しは不透明な状況ですが、現在の業況は堅調に推移しました。

このような環境下において、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業等含む)265億45百万円と前年同期と比べ25億89百万円(10.8%)の増加、売上高は279億46百万円と前年同期と比べ31億16百万円(12.6%)の増収、営業利益22億8百万円と前年同期と比べ8億14百万円(58.4%)の増益、経常利益16億24百万円と前年同期と比べ6億40百万円(65.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億75百万円と前年同期と比べ1億95百万円(33.7%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

建設事業

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力しました。また、企業建築向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランド投入による顧客拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。加えて、エンジニアリング事業との協働にて長年取り組んでいる水力発電事業関連案件の大型受注獲得に、同事業も含め寄与しました。

その結果、受注高210億19百万円と前年同期と比べ17億34百万円(9.0%)の増加、完成工事高229億3百万円と前年同期と比べ25億92百万円(12.8%)の増収、営業利益は21億43百万円と前年同期と比べ6億18百万円(40.6%)の増益となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高29億74百万円と前年同期と比べ45百万円(1.6%)の増加、完成工事高24億91百万円と前年同期と比べ2億85百万円(10.3%)の減収、営業利益は3億66百万円と前年同期と比べ98百万円(21.2%)の減益となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高25億81百万円と前年同期と比べ8億9百万円(45.7%)の増収、営業利益94百万円と前年同期と比べ1億79百万円(前年通期は62百万円の営業損失)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加し、当連結会計年度末には29億16百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は29億73百万円となりました。主な要因は、その他の棚卸資産の増加4億1百万円、未収入金の増加8億76百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、売上債権の減少8億26百万円、仕入債務の増加7億32百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス1億96百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入70百万円の一方、有形固定資産の取得による支出2億4百万円、投資有価証券の取得による支出47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金はマイナス17億94百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出17億円、配当金の支払いによる支出94百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっておりません。

したがって受注及び販売の状況については各セグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

当社グループは、連結ベースでの事業別受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)			
第62期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	建設	建築	13,601,233	16,377,575	29,978,809	17,087,198	12,891,611	6.3	816,375	17,123,963
		土木	2,655,214	2,907,362	5,562,577	3,223,599	2,338,977	5.6	132,418	3,309,827
		小計	16,256,448	19,284,938	35,541,387	20,310,798	15,230,588	6.2	948,793	20,433,790
	エンジニアリング	2,710,599	2,928,761	5,639,361	2,776,312	2,863,049	10.3	296,773	2,848,330	
	計	18,967,048	22,213,700	41,180,748	23,087,110	18,093,638	6.8	1,245,566	23,282,121	
第63期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	建設	建築	12,891,611	18,338,320	31,229,931	20,202,566	11,027,364	8.6	950,620	20,336,811
		土木	2,338,977	2,680,910	5,019,887	2,700,947	2,318,940	2.8	65,205	2,633,734
		小計	15,230,588	21,019,230	36,249,819	22,903,513	13,346,305	7.6	1,015,825	22,970,545
	エンジニアリング	2,863,049	2,974,342	5,837,391	2,491,298	3,346,092	6.7	226,919	2,421,445	
	計	18,093,638	23,993,572	42,087,210	25,394,812	16,692,398	7.4	1,242,744	25,391,990	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の手持工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致します。
- 3 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第62期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	建設	建築	1,631,131	14,746,444	16,377,575
		土木	2,713,546	193,816	2,907,362
		小計	4,344,678	14,940,260	19,284,938
	エンジニアリング	368,972	2,559,789	2,928,761	
	計	4,713,650	17,500,049	22,213,700	
第63期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	建設	建築	751,016	17,587,303	18,338,320
		土木	2,424,263	256,646	2,680,910
		小計	3,175,279	17,843,950	21,019,230
	エンジニアリング	597,172	2,377,170	2,974,342	
	計	3,772,451	20,221,120	23,993,572	

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第62期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	建設	建築	871,734	16,215,463	17,087,198
		土木	3,141,273	82,326	3,223,599
		小計	4,013,008	16,297,790	20,310,798
	エンジニアリング	749,083	2,027,229	2,776,312	
	計	4,762,091	18,325,019	23,087,110	
第63期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	建設	建築	1,722,621	18,479,945	20,202,566
		土木	2,386,380	314,566	2,700,947
		小計	4,109,001	18,794,512	22,903,513
	エンジニアリング	376,716	2,114,581	2,491,298	
	計	4,485,718	20,909,094	25,394,812	

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第62期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
株式会社北越ケース	(仮称)ケースデンキ松本宮田店新築工事	長野県
駒ヶ根市	駒ヶ根市地域交流センター(赤穂公民館)等整備建築本体工事	長野県
株式会社マシンエンジニアリング	株式会社マシンエンジニアリング第3生産棟建設工事	長野県
八子食品株式会社	八子食品株式会社駒ヶ根工場増築工事	長野県
帝国通信工業株式会社	木曾精機株式会社 工場新築工事	長野県
株式会社都筑製作所	株式会社都筑製作所様 丸子第4工場新築工事	長野県
生活協同組合コープながの	(仮称)コープながのコープデリ伊北センター新築工事	長野県

第63期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
マルヤス機械株式会社	マルヤス機械株式会社本社社屋新築工事	長野県
株式会社キッツ	キッツグループイノベーションセンター新築工事	長野県
株式会社ジャパネットホールディングス	ジャパネット富士山ファクトリー増築工事	山梨県
ひかり味噌株式会社	ひかり味噌株式会社飯島グリーン工場新築工事	長野県
伊那食品工業株式会社	伊那食品サウスエリア店舗建設工事	長野県
東邦電気株式会社	(仮称)東邦電気株式会社長野新工場新築工事	長野県
大桑村	令和2年度大桑村庁舎建設工事	長野県

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
第62期
該当はありません。
第63期
該当はありません。

手持工事高(2022年3月31日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	113,778	10,913,585	11,027,364
	土木	2,263,910	55,030	2,318,940
	小計	2,377,689	10,968,615	13,346,305
エンジニアリング		1,393,735	1,952,356	3,346,092
計		3,771,425	12,920,972	16,692,398

- 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

繰越工事

発注者	工事件名	完成予定
ひかり味噌株式会社	ひかり味噌株式会社新熟成庫新築工事	2022年7月
日本ビューテック株式会社	日本ビューテック株式会社 駒ヶ根工場倉庫新築他付帯工事	2023年4月
株式会社チンタイバンク	コンフォーティア広丘野村 プレインマンション新築工事	2023年8月
アイエイエム電子株式会社	アイエイエム電子株式会社新工場建設工事	2023年9月
南信発電管理事務所	与田切川上流地点発電所建設工事	2024年3月
東京電力リニューアブルパワー株式会社	信濃川発電所取水口除塵機及びコンベア取替工事	2024年3月
清水建設株式会社	春近発電所 大規模改修工事の内 機械設備設計・制作・据付工事	2025年3月

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第62期	第63期
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 (千円)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 (千円)
開発事業その他	222,240	275,605
計	222,240	275,605

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりです。

当社グループの連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の動向、ウクライナ情勢を含めた原材料・資機材価格高騰、円安動静等の変動要因も多岐にわたり、世界経済情勢を勘案しても、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、279億46百万円と前年同期と比べ31億16百万円(12.6%)の増収となりました。これは主に、厳しい環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナーを始めとするICT化を駆使した提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力した結果であります。各セグメントの売上高の連結売上高に占める割合は、建設事業が82.0%と前年同期と比べ0.2ポイント(前年同期81.8%)の増加、エンジニアリング事業が8.9%と前年同期と比べ2.3ポイント(前年同期11.2%)の減少、開発事業等が9.1%と前年同期と比べ2.1ポイント(前年同期7.0%)の増加となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、建設事業を中心に、BIMを駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、52億38百万円と前年同期と比べ7億61百万円(17.0%)の増益となりました。また、売上総利益率は、18.7%と前年同期と比べ0.7ポイント(前年同期18.0%)の増加となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、支払手数料、人件費、広告宣伝費等の増加はありましたが、消耗品費、寄付金、租税公課等の減少があり、30億29百万円と前年同期と比べ53百万円(1.7%)の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、22億8百万円と前年同期と比べ8億14百万円(58.4%)の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息、受取配当金や受取保険金等にて2億24百万円と前年同期と比べ44百万円(25.0%)の増益となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額、支払利息等にて8億8百万円と前年同期と比べ2億19百万円(37.2%)の増加となりました。

以上の結果、連結会計年度の経常利益は、16億24百万円と前年同期と比べ6億40百万円(65.1%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は固定資産売却益での1百万円と前年同期と比べ1億8百万円(98.7%)の減益の計上、また、固定資産の売却・除却損失での2百万円と前年同期と比べ14百万円(83.7%)の減少の特別損失を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億75百万円と前年同期と比べ1億95百万円(33.7%)の増益となりました。

財政状況の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、232億47百万円となりました。これは、主に現金預金、開発事業等支出金などの増加による流動資産の増加の一方、投資有価証券・繰延税金資産等投資その他の資産の増加はあったものの、建

物・工具備品等有形固定資産とソフトウェア等の無形固定資産の減少により固定資産が減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、67億36百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債などの固定負債と契約負債等の増加の一方、短期借入金等流動負債の減少により減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は165億11百万円となりました。これは、主に退職給付に係る調整累計額の減少はあったものの、当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

自己資本比率は2.2ポイント増加して71.0%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事原価のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの一時的な短期借入を基本とし、設備投資資金の調達につきましては、基本的に自己資金としております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高はありません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29億16百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

1. ライセンス契約

当社とライセンス契約ビルダーは、当社の開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うライセンス契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

建設事業(建築、土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的に、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発に積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用は総額17,902千円で、主な研究テーマは次のとおりです。

(建設事業)

1 オリジナル住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性、デザイン性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスーパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

3 ブレインマンション

従来のハイクオリティーブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

4 YNP(Yamaura Newel Post)工法

ブレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、YNP工法の建築技術性能証明も取得いたしました。

5 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する遮熱養生工法の研究・開発を継続して進め、近時、全天候型養生方法も開発し特許取得もしております。

建設事業にての研究開発費の金額は13,391千円です。

(エンジニアリング事業)

1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。前期においては、2012年7月から始まった再生エネルギー固定価格買取制度を背景に、従来から進めてきた小水力発電提案事業が推進され、IoTセンシング技術を用いた遠隔監視システムなども開発・納入しております。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は4,511千円です。

(開発事業等)

通常、研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資は、バックホー、天井クレーン、太陽光発電装置など総額228百万円であり
ます。

セグメントごとの設備投資は、建設事業129,718千円、エンジニアリング事業6,920千円、開発事業41,708千円、全
社共通50,363千円になります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県駒ヶ根市)		本社機能	212,794	26,754	[2,631] 580,948 (40,973)	820,497	25
支店 (長野県駒ヶ根市他)	建設事業	建設関連設備	427,179	228,716	[15,845] 290,243 (21,145)	946,139	255
エンジニアリング (長野県駒ヶ根市他)	エンジニアリ ング事業	生産設備	306,343	127,563	[1,658] 147,341 (21,440)	581,248	92
開発事業 (長野県駒ヶ根市他)	開発事業等	賃貸設備	128,123	106,466	[] 136,094 (19,426)	370,684	1

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は62,470千円であり、賃借中の土地の面
積については〔 〕に外書きで表示しております。
3 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	119	2	24,553	

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
(ヤマウラ企画開発㈱) 開発事業 (長野県伊那市他)	開発事業等	賃貸設備	390,691	701	[] 121,765 (2,981)	513,158	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プレミアム市場 (提出日現在)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 1997年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	19	243	35	32	41,110	41,456	
所有株式数(単元)		28,489	1,078	54,658	1,010	35	125,726	210,996	3,914
所有株式数の割合(%)		13.5	0.5	25.9	0.5	0.0	59.6	100.00	

(注) 1 自己株式2,176,193株は、「個人その他」に21,761単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」の欄に46単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	3,641	19.24
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,720	9.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,050	5.55
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.53
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.34
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.27
山浦速夫	長野県駒ヶ根市	359	1.90
山浦康民	長野県駒ヶ根市	358	1.90
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	271	1.44
極東開発工業(株)	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45	200	1.06
計		9,144	48.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,176千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,923,500	189,235	同上
単元未満株式	普通株式 3,914		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,235	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,176,193		2,176,193	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円(うち中間配当金2円50銭)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月12日 取締役会決議	47,318	2.5
2022年6月24日 定時株主総会決議	47,318	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念の実現に向けて、株主の皆様、お客様をはじめとした様々なステークホルダーとの信頼関係を維持発展させることが重要であると考えています。長期・安定的な企業価値の向上を第一に、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の効率性、公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底を図ることを重要課題としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

企業統治の体制

a 概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、その補完機関として経営執行会議を設置しております。

体制の概要は下記のとおりであります。

()取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名、と監査等委員である取締役3名(社外取締役)の計11名で構成されております。監査等委員である社外取締役は、経営全般について、公正かつ客観的な視点で適切に監査・監督する役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識に基づく助言を期待しております。取締役会は、原則として月1回及び四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜に開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。また、取締役会のほかに業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営執行会議を設置し、経営判断の迅速化と適正性の向上に努めております。

()監査等委員会

当社の監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役より構成され、全員が社外取締役であります。監査等委員会は、定期的に行われ、また監査等委員は、原則として取締役会及び監査等委員会に全員が出席し、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施いたします。また、監査等委員会が定めた監査方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査等委員会は内部統制システムの構築・運用状況について、内部監査部門等からの監査計画と監査結果の報告を受け、必要があると認めるときは内部監査部門に対して調査を求める等、実効的な連携が図れる体制となっております。

()経営執行会議

経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、当社全体及び各事業部門の業績報告等、業務執行に関する情報を共有するとともに、会社としての課題及び解決について認識を共有することで業務執行の迅速化を図っております。また、グループ会社における経営戦略プランを共有するとともに、業績報告等を通じてグループ会社の現状と課題を認識・共有の上、その解決に向けて方針の審議・決定等を行っております。

()当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。現在、3名の社外取締役が監査等委員会と取締役会の構成員を兼ねており、人的効率化が図られ、併せて取締役会に対する適切な監督機能や経営の透明性等を確保しております。

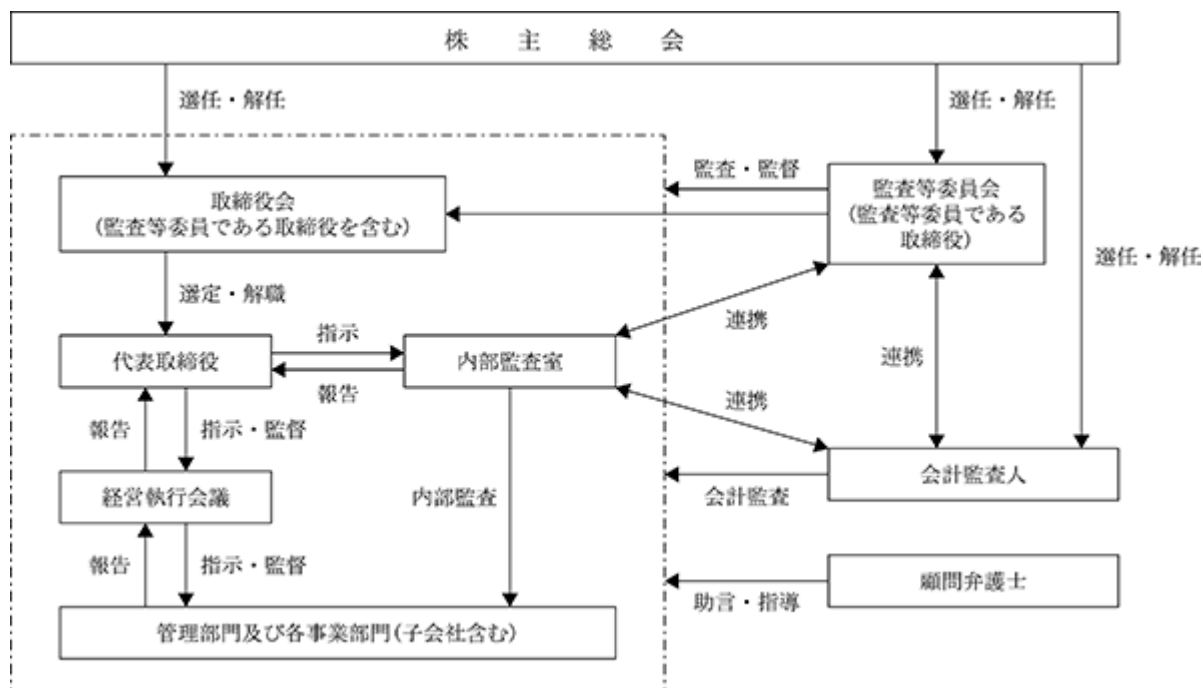
これらのコーポレート・ガバナンス体制が、経営の効率性や透明性を高め、安全でかつ健全な事業活動を行い、当社の基本方針を実現するための最適な体制であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係わる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。

さらに当社は、社外取締役村上資昌氏、小池勇氏並びに中坪敬治氏との間で責任限定契約を締結しており、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。また、これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。その体制の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役職員に伝え、徹底しております。
- ・管理本部総務人事チームをコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。
- ・コンプライアンス責任者、取締役及び監査等委員は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに管理本部総務人事チームに報告し報告を受けた管理本部総務人事チームは、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。
- ・管理本部総務人事チームと監査等委員は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。
- ・管理本部総務人事チームと監査等委員会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。
- ・職員の法令・定款違反行為については、管理本部総務人事チームから賞罰委員会に処分を求め、役員の法令・定款違反については監査等委員会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティーに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・ISO45001を統合したPAS:99の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。

- ・ 子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び補助使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

- ・ 監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持します。
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとしております。

当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況の内容、その他監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとします。

- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

- ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

監査等委員の職務執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担するものとします。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、必要に応じて、重要な会議に出席することができ、また意見を述べることができるものとしております。さらに、監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる体制にしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制にしております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は管理本部総務人事チームが行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内とし、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款で定めております。

d 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

e 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山 浦 正 貴	1971年 5 月28日生	2000年11月 2005年 5 月 2011年 7 月 2011年12月 2013年12月 2014年12月 2016年 4 月 2019年 6 月 2022年 6 月	当社入社 当社佐久支店長 当社駒ヶ根支店長 当社取締役駒ヶ根支店長 当社常務取締役管理本部副本部 長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) ヤマウラ企画開発(株)代表取締役社 長(現任)	(注) 1	100
取締役 副社長兼 建設事業 部長	保 科 茂 雄	1956年 9 月 9 日生	1982年 3 月 1989年 4 月 1998年 2 月 1998年12月 2002年12月 2004年12月 2006年12月 2007年12月 2011年12月 2018年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社伊那支店長 当社建築営業部長 当社取締役建築営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務執行役員建設事業本部 長兼営業本部長 当社専務取締役建設事業本部長 兼営業本部長 当社取締役副社長兼建設事業部 長兼FC本部長 当社取締役副社長兼建設事業部長 兼駒ヶ根支店長 当社取締役副社長兼建設事業部長 (現任)	(注) 1	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長	中島光孝	1955年1月2日生	1978年3月 1996年4月 1998年12月 2002年12月 2004年12月 2005年10月 2006年10月 2006年12月 2007年12月 2011年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)1	5
専務取締役 営業本部長	藤木公明	1958年8月22日生	1977年3月 1995年4月 2002年12月 2009年12月 2011年12月 2019年6月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼長野支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)1	8
常務取締役 技術本部長	小林寛勝	1957年2月8日生	1975年4月 2003年10月 2009年12月 2019年6月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)1	21
取締役 首都圏事業 部長兼 東京支店長	川田昌伸	1955年3月22日生	2001年4月 2004年10月 2006年12月 2007年2月 2007年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 (株)ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長兼東京支店長(現任)	(注)1	3
取締役 エンジニア リング事業 部長	山下良一	1956年5月10日生	1979年3月 2001年10月 2002年12月 2007年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注)1	13
取締役 営業本部 副本部長	赤羽一成	1957年1月17日生	2003年8月 2011年12月 2014年12月 2020年4月	当社入社 執行役員営業本部副本部長兼佐久支店長 当社取締役営業本部副本部長兼佐久支店長 当社取締役営業本部副本部長(現任)	(注)1	17
取締役 (監査等 委員)	村上資昌	1945年5月8日生	1964年4月 1997年7月 2001年7月 2003年7月 2004年8月 2014年2月 2015年12月 2016年12月 2020年4月	関東信越国税局総務部総務課 伊那税務署長 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官 関東信越国税局徴収部長 村上税理士事務所開設 税理士法人りんどう会計代表社員 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) 税理士法人りんどう会計(現任)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)	小池勇	1947年2月15日生	1965年4月 1999年7月 2000年7月 2002年7月 2004年7月 2006年8月 2016年12月	関東信越国税局総務部総務課 飯田税務署長 関東信越国税局徴収部特別整理第一部門統括国税徴収官 関東信越国税局徴収部特別整理統括課長 松本税務署長 小池勇税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	中 坪 敬 治	1955年12月 8 日生	1974年 4 月 2011年 7 月 2012年 7 月 2014年 7 月 2015年 7 月 2016年 8 月 2016年12月 2019年 6 月	関東信越国税局総務部総務課 秩父税務署長 関東信越国税局調査察部調査 第一部門統括国税調査官 関東信越国税局課税第一部門国 税訟務官室室長 春日部税務署長 中坪敬治税理士事務所所長 当社取締役(監査等委員)(現任) 税理士法人あおば会計社員(現任)	(注) 2	
計						184

- (注) 1 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 2 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 3 取締役村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、社外取締役であります。

社外取締役

社外取締役3名を監査等委員である取締役に選任しております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図っております。社外取締役の村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、独立した税理士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると考え、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がると判断し、社外取締役に選任しております。なお、3氏と当社の間、人的関係、資本的関係、または取引関係およびその他の利害関係はありません。

また、社外取締役の独立性に関しては、株式会社東京証券取引所における独立役員の属性等の基準に照らし判断する方針であり、社外取締役3名を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同取引所が定める独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名の社外取締役で構成されております。

当連結会計年度において監査等委員会は12回開催されました。各監査等委員とも、そのすべてに出席し、取締役の職務執行の状況や内部統制システムの整備・運用状況について検討いたしました。また、自ら定めた監査方針、年間の実施計画に基づいて本社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。さらに、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査等委員村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、税理士の資格を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査に関する業務は、各部門に対して各種規程類の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、内部監査室を設置し2名を配置しております。社長及び監査等委員会の承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に社長及び監査等委員会に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

会計監査人は、内部監査室が行った監査の結果を監査し、その結果を監査等委員会に対して四半期単位で報告を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

誠栄監査法人

b 継続監査期間

1993年以降

c 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 荒川紳示、古川利成

d 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、審査体制が整備されていることに加え、監査計画並びに監査費用の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘定した上で決定しております。

e 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえつつ、会計監査人の監査計画の内容、監査方法、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積額等が、当社の事業規模や事業内容に適切でかつリスクに照らし合わせて合理的であるかの検討を経て、会計監査人の報酬等の額について、会社法399条第1項及び第3項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容および決定方法は以下のとおりであります。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、2016年12月16日開催の第57回定時株主総会において行われ、報酬限度額については、取締役(監査等委員会を除く)は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役は年額100,000千円以内とされております。

当社の取締役の報酬等は、優秀な人材を確保するとともに、企業価値を持続的に高めるインセンティブとして十分に機能する体系とし、各職責を踏まえ、同業他社や社会情勢等を踏まえて適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、「基本報酬(固定金銭報酬)」「業績連動金銭報酬」により構成されており、基本報酬(固定金銭報酬)は、役位、職責に応じて世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮しながら総合的に勘案して決定するものとし、監査等委員である取締役に対する報酬は「基本報酬(固定金銭報酬)」のみとしております。支払い方法は年額を12等分して毎月支給しております。

短期の業績連動金銭報酬として取締役に対して賞与を支給しております。短期インセンティブの特徴を際立たせるため、連結経常利益を賞与算定の基礎とした業績指標としております。各取締役の役職貢献度等に応じて算出した額を年一定の時期に支給しており、当連結会計年度の連結経常利益は、2,317百万円となりました。

取締役の基本報酬及び業績連動報酬については、上記の方針によって決定されるため種類別の報酬割合については特段定めておりません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額は、2021年2月21日の取締役会決議に基づき代表取締役社長山浦正貴がその具体的内容について委任を受けるものとしております。

代表取締役社長は、全社の業績を俯瞰しつつ各担当役員の担当領域や職責の評価を行うに最適と判断しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分とし、公平性確保のため監査等委員会の答申を得た上で決定することとしております。監査等委員である取締役の個人の報酬額は、監査等委員会で決定することとしております。また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について、取締役会は、監査等委員会の審議の結果およびその答申内容を踏まえ、決定しているため、各取締役の報酬額は当該方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定金銭報酬	業績連動金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く。)	193,052	123,052	70,000	9
社外役員	12,100	12,100		3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
31,974	3	使用人としての 給与である

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによる利益確保を目的としている純投資目的と、中長期的な企業間取引の維持・強化、業務提携、取引先との良好な関係構築、事業の円滑な推進などを目的としている純投資目的以外の目的(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、中長期的な企業間取引の維持・強化、業務提携、取引先との良好な関係構築、事業の円滑な推進など、当社の企業価値向上に資すると判断する企業の株式を政策的に保有しております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄ごとに、将来の見通しを勘案し当社の主力事業におけるシナジー効果に繋がる様々な検討を十分に行ったうえで総合的に保有の適否を検証し、保有の合理性のないものは縮減対象としております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎期、取締役会にて、個別銘柄ごとに保有の合理性を精査し、上記の検証方法に則して保有の継続、処分の判断を実施しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	14,581
非上場株式以外の株式	18	1,415,696

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	47,993	取引先持株会を通じた 株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
綿半ホールディングス(株)	500,000	500,000	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	668,500	650,500		
リゾートトラスト(株)	93,312	93,312	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	195,302	172,440		
日本発条(株)	180,150	180,150	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	159,432	149,524		
極東開発工業(株)	75,800	75,800	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	105,210	125,373		
(株)八十二銀行	124,000	124,000	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	50,468	49,972		
オリンパス(株)	20,000		取引関係の維持・強化のため(注) (株式が増加した理由)企業間取引の維持・強化するための取得	無
	46,780			
タカノ(株)	52,800	52,800	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	38,280	32,260		
コクヨ(株)	21,333	21,333	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	34,452	36,564		
(株)高見澤	15,940	15,940	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	34,271	39,308		
(株)長野銀行	22,328	22,328	取引関係の維持・強化のため(注)	有
	28,512	30,946		
帝国通信工業(株)	16,327	14,908	取引関係の維持・強化のため(注) (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	23,543	16,399		
日清紡ホールディングス(株)	20,096	20,096	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	21,362	16,559		
(株)マルイチ産商	5,000	5,000	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	5,210	5,265		
(株)T&Dホールディングス	1,200	1,200	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	2,005	1,711		
第一生命ホールディングス(株)	400	400	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	999	760		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	760	591		
(株)JVCケンウッド	2,520	2,520	取引関係の維持・強化のため(注)	無
	448	554		
福山通運(株)	43		取引関係の維持・強化のため(注) (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	157			

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、保有する政策保有株式は、いずれも当該企業の持続的な企業価値の向上を通じた取引関係の維持・強化に資する株式であり、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、誠栄有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、誠栄監査法人は、監査法人の種類の変更により、2023年4月1日付で誠栄有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,944,499	2,926,675
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産		³ 5,288,705
受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448	
電子記録債権	589,782	455,386
販売用不動産	3,680,097	3,492,294
未成工事支出金	² 1,124,846	² 1,075,136
開発事業等支出金	1,628,971	2,027,209
材料貯蔵品	21,959	24,842
未収入金	2,080,950	2,171,734
その他	81,077	49,114
流動資産合計	17,132,632	17,511,099
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	¹ 4,645,831	¹ 4,596,034
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,999	1,907,421
土地	1,256,344	1,276,394
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	5,234	
減価償却累計額	4,324,954	4,579,853
有形固定資産合計	3,338,952	3,203,494
無形固定資産		
その他	395,199	284,555
無形固定資産合計	395,199	284,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,313	1,430,277
長期貸付金	2,938	3,029
敷金及び保証金	101,597	100,989
退職給付に係る資産	9,002	
繰延税金資産	483,444	539,435
長期未収入金	567,115	1,352,437
その他	250,635	171,767
貸倒引当金	570,715	1,349,377
投資その他の資産合計	2,187,332	2,248,560
固定資産合計	5,921,483	5,736,611
資産合計	23,054,116	23,247,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,645,556	2,378,063
短期借入金	1,700,000	
未払法人税等	527,834	576,198
契約負債		1,700,680
未成工事受入金	1,447,650	
賞与引当金	349,000	344,000
完成工事補償引当金	352,729	415,496
工事損失引当金	² 38,204	² 166,517
株主優待引当金	147,665	156,424
その他	815,647	769,395
流動負債合計	<u>7,024,287</u>	<u>6,506,775</u>
固定負債		
長期未払金	87,347	87,347
繰延税金負債	865	844
退職給付に係る負債		61,666
資産除去債務	4,591	4,591
その他	77,581	75,227
固定負債合計	<u>170,384</u>	<u>229,676</u>
負債合計	<u>7,194,671</u>	<u>6,736,452</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	11,258,811	11,939,488
自己株式	831,014	831,014
株主資本合計	<u>15,311,891</u>	<u>15,992,568</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,635	577,841
退職給付に係る調整累計額	3,082	59,151
その他の包括利益累計額合計	<u>547,553</u>	<u>518,689</u>
純資産合計	<u>15,859,444</u>	<u>16,511,258</u>
負債純資産合計	<u>23,054,116</u>	<u>23,247,710</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	23,087,110	25,394,812
開発事業等売上高	1,742,340	2,551,558
売上高合計	24,829,451	¹ 27,946,370
売上原価		
完成工事原価	³ 18,755,461	³ 20,565,828
開発事業等売上原価	² 1,596,912	² 2,142,308
売上原価合計	20,352,374	22,708,136
売上総利益		
完成工事総利益	4,331,649	4,828,983
開発事業等総利益	145,427	409,249
売上総利益合計	4,477,077	5,238,233
販売費及び一般管理費	⁴ 3,083,058	⁴ 3,029,820
営業利益	1,394,018	2,208,413
営業外収益		
受取利息	86,340	80,299
受取配当金	22,380	27,341
受取手数料	62,720	2,144
受取保険金		110,633
その他	7,884	3,803
営業外収益合計	179,325	224,222
営業外費用		
支払利息	22,416	30,253
貸倒引当金繰入額	567,115	778,321
その他	0	1
営業外費用合計	589,532	808,576
経常利益	983,812	1,624,059
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 849	⁵ 1,449
資産除去債務履行差額	109,346	
特別利益合計	110,196	1,449
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 9,952	⁶ 1,486
固定資産除却損	⁷ 7,274	⁷ 1,316
特別損失合計	17,227	2,802
税金等調整前当期純利益	1,076,781	1,622,706
法人税、住民税及び事業税	703,173	890,923
法人税等調整額	206,159	43,530
法人税等合計	497,014	847,393
当期純利益	579,767	775,313
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	579,767	775,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	579,767	775,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,437	27,205
退職給付に係る調整額	1,880	56,069
その他の包括利益合計	286,317	28,863
包括利益	866,085	746,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,085	746,449
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	10,773,681	1,034,723	14,623,052	266,198	4,962	261,235	14,884,287
当期変動額									
剰余金の配当			94,636		94,636				94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			579,767		579,767				579,767
自己株式の処分				203,709	203,709				203,709
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						284,437	1,880	286,317	286,317
当期変動額合計			485,130	203,709	688,839	284,437	1,880	286,317	975,157
当期末残高	2,888,492	1,995,602	11,258,811	831,014	15,311,891	550,635	3,082	547,553	15,859,444

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	11,258,811	831,014	15,311,891	550,635	3,082	547,553	15,859,444
当期変動額									
剰余金の配当			94,636		94,636				94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			775,313		775,313				775,313
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						27,205	56,069	28,863	28,863
当期変動額合計			680,676		680,676	27,205	56,069	28,863	651,813
当期末残高	2,888,492	1,995,602	11,939,488	831,014	15,992,568	577,841	59,151	518,689	16,511,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,781	1,622,706
減価償却費	396,658	388,939
引当金の増減額（ は減少）	783,699	973,500
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	7,865	9,002
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		61,666
受取利息及び受取配当金	108,720	107,641
受取保険金		147,839
支払利息	22,416	30,253
固定資産売却損益（ は益）	9,102	36
固定資産除却損	7,274	1,316
資産除去債務履行差額	109,346	
売上債権の増減額（ は増加）	2,617,504	826,140
未成工事支出金の増減額（ は増加）	160,713	49,710
販売用不動産の増減額（ は増加）	59,414	187,803
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	1,033,503	401,121
仕入債務の増減額（ は減少）	35,355	732,507
未成工事受入金の増減額（ は減少）	117,876	
契約負債の増減額（ は減少）		253,030
未払消費税等の増減額（ は減少）	342,014	71,678
営業貸付金の増減額（ は増加）	49,492	49,909
未収入金の増減額（ は増加）	388,959	876,105
その他	91,935	45,934
小計	160,019	3,536,199
利息及び配当金の受取額	108,720	107,641
保険金の受取額		147,839
利息の支払額	22,416	30,253
法人税等の支払額	251,663	788,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340	2,973,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,252	204,253
有形固定資産の売却による収入	1,743	70,035
無形固定資産の取得による支出	54,175	14,052
投資有価証券の取得による支出	1,669	47,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,353	196,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	210,120	
配当金の支払額	94,636	94,636
自己株式の売却による収入	108,743	
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,987	1,794,636
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119,706	982,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,066	1,934,360
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,934,360	¹ 2,916,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし1998年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

工事契約における収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
進捗度に応じた工事契約の売上高	5,008,000	16,071,990
契約資産	2,035,000	1,468,463

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

見積総原価と発生総原価が相違した場合は、当連結会計年度末の履行義務の充足に係る進捗度の見積りに影響があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高の金額に影響を与える可能性があります。

長期未収入金に対する貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
長期未収入金	567,115	1,352,437
貸倒引当金	567,115	1,345,437

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

長期未収入金については回収先別に回収状況に懸念があると判断した場合に貸倒懸念債権に分類するとともに、個別に回収可能性を検討しております。なお、当連結会計年度においては不適切支出から生じた長期未収入金期末残高についてほぼ全額回収不能見込額と見積る判断となり、この結果に基づき貸倒引当金を計上しております。

当該貸倒懸念債権の評価にあたっては、当該長期未収入金の回収先の財務内容を評価すること等で回収不能見込額を合理的に見積もっております。

この見積りにおいて用いた仮定は、当社グループが現在入手している情報に基づいて合理的に判断したものであり、将来の不確実な回収先の財務内容の変動等が良好な方向に見直すことになった場合、又、長期未収入金が返済された場合は翌連結会計年度以降の連結財務諸表において貸倒引当金戻入額が計上されます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(工事契約に係る収益認識)

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度の期首より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後、売上高の減少等の影響があると見込まれる事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が期末まで及ぶことを前提として、会計上の見積りを行っております。

(当社子会社における不適切な会計処理について)

2023年5月23日に当社従業員が当社連結子会社で不適切支出を行っていたことが社内調査により判明いたしました。不適切支出に係る事実関係解明のため、第三者委員会を設置して客観的かつ専門的な調査を社内調査と並行して進めた結果、2023年7月27日に第三者委員会から調査報告書(中間報告書)を受領し、当該報告を踏まえ、当該連結子会社における不適切支出について、連結財務諸表において未収入金及び開発事業等支出金などから長期未収入金へ組換え計上を行うとともに、長期未収入金の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上し、個別財務諸表において当該連結子会社株式計上額を評価して関係会社株式評価損を計上し、当該連結子会社に対する債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	56,200千円	56,200千円

2 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金はありません。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金は28,631千円であります。

3 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	130,172千円	58,104千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	55,108千円	128,313千円

4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	780,564千円	877,536千円
減価償却費	225,988千円	217,294千円
広告宣伝費	225,269千円	217,306千円

研究開発費

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、16,277千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、17,902千円であります。

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	272千円	1,449千円
機械、運搬具及び工具器具備品	577千円	
計	849千円	1,449千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	955千円	1,486千円
土地	8,996千円	
計	9,952千円	1,486千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	1,010千円	
機械、運搬具及び工具器具備品	5,195千円	1,316千円
その他	1,069千円	
計	7,274千円	1,316千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407,445千円	222,687千円
組替調整額		
税効果調整前	407,445	222,687
税効果額	123,007	249,892
その他有価証券評価差額金	284,437	27,205
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,029	9,648
組替調整額	6,336	89,965
税効果調整前	2,693	80,316
税効果額	813	24,247
退職給付に係る調整額	1,880	56,069
その他の包括利益合計	286,317	28,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,403,493		227,300	2,176,193

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)からヤマウラ従業員持株会への譲
譲による減少227,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2020年9月30日	2020年12月15日

(注) 1 2020年6月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当
金568千円が含まれております。

2 2020年11月13日の取締役会の決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金
127千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,176,193			2,176,193

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,944,499千円	2,926,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,139千円	10,139千円
現金及び現金同等物	1,934,360千円	2,916,536千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、未収入金、短期貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,944,499	1,944,499	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448	5,980,448	
(3) 電子記録債権	589,782	589,782	
(4) 未収入金	2,080,950	2,080,950	
(5) 投資有価証券	1,328,732	1,328,732	
(6) 長期未収入金	567,115	567,115	
貸倒引当金	567,115	567,115	
	—	—	—
資産計	11,924,412	11,924,412	
負債の部			
(1) 工事未払金等	1,645,556	1,645,556	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
負債計	3,345,556	3,345,556	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 電子記録債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 長期未収入金

長期未収入金については、貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期貸付金及び長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 工事未払金等 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	14,581

当連結会計年度(2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金等は、1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、未収入金、長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、未収入金、工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,415,696	1,415,696	
(2) 長期未収入金	1,352,437	1,352,437	
貸倒引当金	1,345,437	1,345,437	
	7,000	7,000	—
資産計	1,422,696	1,422,696	—

(注1) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,581

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,944,499			
受取手形・完成工事未収入金等	5,980,448			
電子記録債権	589,782			
未収入金	2,080,950			
短期貸付金	50,000			
長期貸付金	508	2,430		
合計	10,646,188	2,430		

(注) 長期未収入金567,155千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,926,675			
受取手形・完成工事未収入金等 及び契約資産	5,288,705			
電子記録債権	455,386			
未収入金	2,171,734			
長期貸付金	101	2,928		
合計	10,842,604	2,928		

(注) 長期未収入金1,352,437千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,415,696			1,415,696

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,230,700	393,034	837,665
小計	1,230,700	393,034	837,665
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	98,032	146,934	48,902
小計	98,032	146,934	48,902
合計	1,328,732	539,968	788,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,314,747	440,848	873,899
小計	1,314,747	440,848	873,899
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	100,948	147,113	46,164
小計	100,948	147,113	46,164
合計	1,415,696	587,962	827,734

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	858,727千円
勤務費用	53,505
利息費用	3,864
数理計算上の差異の発生額	25,050
退職給付の支払額	28,648
退職給付債務の期末残高	912,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	859,864千円
期待運用収益	12,897
数理計算上の差異の発生額	34,080
事業主からの拠出額	43,306
退職給付の支払額	28,648
年金資産の期末残高	921,501

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	912,499千円
年金資産	921,501
	9,002
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,002
退職給付に係る資産	9,002
退職給付に係る負債	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,002

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	53,505千円
利息費用	3,864
期待運用収益	12,897
数理計算上の差異の費用処理額	6,336
過去勤務費用の費用処理額	
確定給付制度に係る退職給付費用	38,135

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	2,693
合 計	2,693

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	4,415
合 計	4,415

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	8.1%
国内債券	21.2
外国株式	8.8
外国債券	7.9
一般勘定	37.2
その他	16.8
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立ております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	912,499千円
勤務費用	50,702
利息費用	4,106
数理計算上の差異の発生額	55,488
退職給付の支払額	6,289
退職給付債務の期末残高	1,016,507

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	921,501千円
期待運用収益	13,822
数理計算上の差異の発生額	15,916
事業主からの拠出額	41,722
退職給付の支払額	6,289
年金資産の期末残高	954,840

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,016,507千円
年金資産	954,840
	61,666
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,666
退職給付に係る資産	
退職給付に係る負債	61,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,666

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,702千円
利息費用	4,106
期待運用収益	13,822
数理計算上の差異の費用処理額	8,911
過去勤務費用の費用処理額	
確定給付制度に係る退職給付費用	32,074

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	千円
数理計算上の差異	80,316
合 計	80,316

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	千円
未認識数理計算上の差異	84,732
合 計	84,732

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	8.1%
国内債券	22.1
外国株式	8.0
外国債券	7.7
一般勘定	37.8
その他	16.3
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	160,079千円	167,928千円
減損損失	59,561千円	59,561千円
長期未払金	26,378千円	26,378千円
貸倒引当金	180,950千円	421,058千円
未払事業税	13,026千円	19,471千円
賞与引当金	105,398千円	103,888千円
完成工事補償引当金	106,524千円	125,479千円
工事損失引当金	11,537千円	50,288千円
資産除去債務	40,040千円	40,040千円
試験研究費	68,684千円	66,117千円
その他	156,331千円	153,325千円
繰延税金資産小計	928,508千円	1,233,533千円
評価性引当金	191,994千円	432,101千円
繰延税金資産合計	736,513千円	801,431千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	813千円	1,683千円
その他の有価証券評価差額金	238,127千円	249,892千円
特別償却準備金	2,951千円	千円
固定資産圧縮積立金	12,042千円	11,265千円
繰延税金負債合計	253,934千円	262,840千円
繰延税金資産(負債)の純額	482,579千円	538,591千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	483,444千円	539,435千円
固定負債 - 繰延税金負債	865千円	844千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
評価性引当金	9.7%	14.8%
交際費等永久差異	4.1%	3.6%
住民税均等割額	1.5%	1.0%
その他	0.7%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	52.2%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	258,007千円	4,591千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額 見積りの変更による増加額	253,416千円	
期末残高	4,591千円	4,591千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、172,431千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、101,372千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に、主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	541,433	528,846
	期中増減額	12,586	12,586
	期末残高	528,846	516,259
期末時価		474,013	471,578

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,676,108	395,882		16,071,990
一時点で移転される財・サービス	7,227,405	2,095,415	2,339,357	11,662,179
顧客との契約から生じる収益	22,903,513	2,491,298	2,339,357	27,734,170
その他の収益			241,848	241,848
連結会社間の売上高			29,648	29,648
外部顧客への売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946,370

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には主に建築工事、土木工事、エンジニアリング工事が含まれ、当該契約に含まれる工事についての履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり工事契約に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積もりができない工事については、原価改修基準を適用しております。また工期の短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で工事契約に基づき収益を認識しております。

(2) 商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に土地及び分譲マンションの販売が含まれ、顧客との不動産売買契約に基づき、顧客に当該物件が引き渡される時点において収益を認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主に工事契約による建築工事、土木工事、エンジニアリング工事において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約負債は、顧客の検収時に売上債権へ振り替えられ請求に基づき支払を受けます。契約負債は、主に工事契約における顧客からの前受金であります。

(単位：千円)

	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,534,632	4,275,629
契約資産	2,035,598	1,468,463
契約負債	1,447,650	1,700,680
当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれている額		1,447,650

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、16,692,398千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて2023年3月期から2025年3月期の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,310,798	2,776,312	1,742,340	24,829,451		24,829,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,648	29,648	29,648	
計	20,310,798	2,776,312	1,771,989	24,859,099	29,648	24,829,451
セグメント利益又は 損失()	1,525,092	464,913	62,303	1,927,702	533,683	1,394,018
セグメント資産	8,292,653	2,655,291	8,219,511	19,167,455	3,886,660	23,054,116
その他の項目						
減価償却費	143,991	53,768	28,727	226,487	170,170	396,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,410	10,497		109,908	127,706	237,615

- (注) 1 セグメント利益の調整額 533,683千円には、セグメント間取引消去11,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 545,467千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額3,886,660千円には、全社資産9,973,849千円及びセグメント間取引消去等6,087,188千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946,370		27,946,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,648	29,648	29,648	
計	22,903,513	2,491,298	2,581,206	27,976,019	29,648	27,946,370
セグメント利益	2,143,762	366,453	179,047	2,689,262	480,849	2,208,413
セグメント資産	9,549,888	1,927,679	7,867,857	19,345,425	3,902,284	23,247,710
その他の項目						
減価償却費	145,468	50,048	30,526	226,042	162,896	388,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,718	6,920	41,708	178,347	50,363	228,710

- (注) 1 セグメント利益の調整額 480,849千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,630千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額3,902,284千円には、全社資産12,228,864千円及びセグメント間取引消去等8,326,580千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(株)信州エンタープライズ	長野県 駒ヶ根市	100,000	開発事業等	被所有 直接 20.30	不動産賃貸	賃貸用不動産 の賃貸等	1,538		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、(株)信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり(株)信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(株)信州エンタープライズ	長野県 駒ヶ根市	100,000	開発事業等	被所有 直接 19.24	不動産賃貸	賃貸用不動産 の賃貸等	1,245		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、(株)信州エンタープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり(株)信州エンタープライズで発生した実費相当額としております。

2 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	氏名	所在地	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山下良一		当社取締役	0	当社取締役	建築工事請負	48,290	受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	

(注) 建築工事請負については、価格交渉の上、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	837.91円	872.35円
1株当たり当期純利益	30.76円	40.96円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,859,444	16,511,258
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,859,444	16,511,258
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	2,176,193	2,176,193
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	18,927,321	18,927,321

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	579,767	775,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	579,767	775,313
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,849,841	18,927,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,700,000			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載するものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,941,222	11,284,463	18,447,257	27,946,370
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	399,045	1,016,258	1,258,762	1,622,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	248,370	639,468	699,162	775,313
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.12	33.79	36.94	40.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.12	20.66	3.15	4.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,920,945	2,909,482
受取手形	66,334	15,640
電子記録債権	589,782	455,386
完成工事未収入金及び契約資産		5,273,064
完成工事未収入金	5,914,114	
販売用不動産	330,525	302,180
未成工事支出金	1,124,846	1,075,136
材料貯蔵品	21,959	24,842
前渡金	2,389	5,367
前払費用	26,223	25,940
短期貸付金	¹ 4,545,256	¹ 5,955,424
未収入金	71,377	665,966
その他	2,335	12,377
流動資産合計	14,616,089	16,720,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,823,079	3,773,283
減価償却累計額	2,635,291	2,714,076
建物（純額）	² 1,187,788	² 1,059,206
構築物	264,788	264,788
減価償却累計額	246,760	249,554
構築物（純額）	18,027	15,233
機械及び装置	1,097,053	1,236,894
減価償却累計額	758,508	851,747
機械及び装置（純額）	338,545	385,146
車両運搬具	395,704	417,829
減価償却累計額	317,864	357,620
車両運搬具（純額）	77,839	60,208
工具器具・備品	255,486	248,710
減価償却累計額	178,423	204,565
工具器具・備品（純額）	77,062	44,145
土地	1,134,579	1,154,629
リース資産	3,498	3,498
減価償却累計額	3,497	3,497
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	5,234	
有形固定資産合計	2,839,076	2,718,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	353,409	253,787
その他の施設利用権	1,950	1,690
その他	11,257	
無形固定資産合計	395,140	284,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,313	1,430,277
関係会社株式	24,493	—
出資金	5,648	6,648
長期貸付金	¹ 1,370,054	¹ 2,155,467
長期前払費用	4,896	3,364
敷金及び保証金	100,748	100,139
繰延税金資産	358,679	401,454
その他	252,398	183,711
貸倒引当金	3,600	775,215
投資その他の資産合計	3,456,632	3,505,847
固定資産合計	6,690,849	6,508,418
資産合計	21,306,939	23,229,229
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,645,556	2,378,063
未払金	319,106	339,873
未払法人税等	525,085	545,400
未払費用	160,176	160,347
契約負債		1,700,680
未成工事受入金	1,447,650	
前受金	1,500	2,800
賞与引当金	349,000	344,000
完成工事補償引当金	352,729	415,496
工事損失引当金	38,204	166,517
株主優待引当金	147,665	156,424
その他	265,818	260,284
流動負債合計	5,252,492	6,469,887
固定負債		
長期未払金	87,347	87,347
資産除去債務	4,591	4,591
その他	77,381	74,917
固定負債合計	169,319	166,855
負債合計	5,421,812	6,636,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,815	
固定資産圧縮積立金	43,432	41,635
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	7,601,332	8,290,097
利益剰余金合計	11,281,411	11,961,565
自己株式	831,014	831,014
株主資本合計	15,334,491	16,014,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,635	577,841
評価・換算差額等合計	550,635	577,841
純資産合計	15,885,127	16,592,486
負債純資産合計	21,306,939	23,229,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
完成工事高	23,087,110	25,394,812
開発事業等売上高	¹ 222,240	¹ 275,605
売上高合計	23,309,351	25,670,417
売上原価		
完成工事原価	18,770,733	20,581,101
開発事業等売上原価	118,873	215,606
売上原価合計	18,889,607	20,796,707
売上総利益		
完成工事総利益	4,316,376	4,813,710
開発事業等総利益	103,367	59,998
売上総利益合計	4,419,744	4,873,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,796	205,152
従業員給料手当	746,663	844,952
退職金	22,334	12,179
法定福利費	250,009	134,846
福利厚生費	36,435	41,783
修繕維持費	21,061	14,157
事務用品費	138,636	70,066
通信交通費	38,030	40,652
動力用水光熱費	38,397	44,407
調査研究費	27,431	28,135
広告宣伝費	129,550	136,353
貸倒引当金繰入額		340
株主優待引当金繰入額	146,827	219,285
交際費	27,500	31,794
寄付金	276,600	217,087
地代家賃	60,718	62,470
減価償却費	210,105	201,564
租税公課	155,925	108,967
保険料	81,213	68,723
賃借料	36,509	39,120
支払手数料	216,598	243,402
雑費	59,619	61,780
販売費及び一般管理費合計	2,894,967	2,827,227
営業利益	1,524,776	2,046,482
営業外収益		
受取利息	¹ 78,514	¹ 79,652
受取配当金	¹ 122,359	¹ 127,330
受取手数料	¹ 73,629	¹ 13,053
受取保険金		110,633
その他	5,526	3,601
営業外収益合計	280,029	334,271
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		771,275
その他	0	1
営業外費用合計	0	771,276
経常利益	1,804,806	1,609,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	² 849	² 1,449
資産除去債務履行差額	109,346	
特別利益合計	110,196	1,449
特別損失		
固定資産売却損	³ 9,952	³ 1,486
固定資産除却損	⁴ 7,274	⁴ 1,275
関係会社株式評価損	175,506	24,493
特別損失合計	192,733	27,255
税引前当期純利益	1,722,268	1,583,671
法人税、住民税及び事業税	700,616	863,420
法人税等調整額	156,351	54,539
法人税等合計	544,265	808,880
当期純利益	1,178,003	774,790

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,048,975	10.9	2,444,431	11.9
労務費		231,114	1.2	286,107	1.4
外注費		13,403,112	71.4	14,710,380	71.5
経費		3,087,530	16.5	3,140,181	15.2
(うち人件費)		(1,557,124)	(8.3)	(1,532,306)	(7.4)
計		18,770,733	100.0	20,581,101	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額 完成工事補償引当金繰入額 352,729千円 賞与引当金繰入額 432,778千円	2 同左 完成工事補償引当金繰入額 415,496千円 賞与引当金繰入額 366,118千円

【開発事業等原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		75,461	63.5	172,138	79.8
労務費		2,650	2.2	1,500	0.7
経費		40,761	34.3	41,967	19.5
計		118,873	100.0	215,606	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	20,767	45,362	3,460,000	6,502,082	10,198,044
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		13,952			13,952	
固定資産圧縮積立金の取崩			1,930		1,930	
剰余金の配当					94,636	94,636
当期純利益					1,178,003	1,178,003
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,952	1,930		1,099,249	1,083,366
当期末残高	169,832	6,815	43,432	3,460,000	7,601,332	11,281,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,034,723	14,047,415	266,198	266,198	14,313,613
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		94,636			94,636
当期純利益		<u>1,178,003</u>			<u>1,178,003</u>
自己株式の処分	203,709	203,709			203,709
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			284,437	284,437	284,437
当期変動額合計	203,709	<u>1,287,075</u>	284,437	284,437	<u>1,571,513</u>
当期末残高	831,014	<u>15,334,491</u>	550,635	550,635	<u>15,885,127</u>

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169,832	6,815	43,432	3,460,000	<u>7,601,332</u>	<u>11,281,411</u>
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		6,815			6,815	
固定資産圧縮積立金の取崩			1,796		1,796	
剰余金の配当					94,636	94,636
当期純利益					<u>774,790</u>	<u>774,790</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		6,815	1,796		<u>688,765</u>	<u>680,154</u>
当期末残高	169,832		41,635	3,460,000	<u>8,290,097</u>	<u>11,961,565</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	831,014	15,334,491	550,635	550,635	15,885,127
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		94,636			94,636
当期純利益		774,790			774,790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27,205	27,205	27,205
当期変動額合計		680,154	27,205	27,205	707,359
当期末残高	831,014	16,014,645	577,841	577,841	16,592,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし1998年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権等については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

工事契約における収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
進捗度に応じた工事契約の売上高	5,008,000	16,071,990
契約資産	2,035,000	1,468,463

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

子会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
短期貸付金	4,495,256	5,955,424
長期貸付金	1,367,115	2,152,437
関係会社に対する債権合計	5,862,371	8,107,862
貸倒引当金	-	771,275
関係会社株式	24,493	-
関係会社株式評価損	175,506	24,493

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式については、子会社株式の実質価額を算定し、減損の要否を判定しております。帳簿価額と実質価額を比較し、実質価額が著しく下落(50%程度以上の下落)した場合に、減損処理を行い、実質価額まで評価減を行っております。

関係会社に対する債権については、貸付金額で計上しております。但し、貸付先の子会社が債務超過であるため、債務超過相当額について貸倒引当金を計上しております。なお、翌事業年度以降に子会社の債務超過額が減少した場合、又、関係会社に対する債権が返済された場合は、貸倒引当金戻入額が計上されます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後、売上高の減少等の影響があると見込まれる事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が期末まで及ぶことを前提として、会計上の見積りを行っております。

(当社子会社における不適切な会計処理について)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)(当社子会社における不適切な会計処理について)」に記載した内容と同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	5,062,371千円	7,307,862千円
長期貸付金	800,000千円	800,000千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	56,200千円	56,200千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
開発事業等売上高	29,648千円	29,648千円
受取利息	78,398千円	78,879千円
受取配当金	100,000千円	100,000千円
受取手数料	10,909千円	10,909千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	272千円	1,449千円
機械及び装置	350千円	
車両運搬具	227千円	
計	849千円	1,449千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具	867千円	
工具器具・備品	88千円	1,486千円
土地	8,996千円	
計	9,952千円	1,486千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1,010千円	
機械及び装置	4,708千円	715千円
工具器具・備品	487千円	559千円
ソフトウェア	1,069千円	
計	7,274千円	1,275千円

(有価証券関係)

第62期(2021年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,493千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第63期(2022年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式__千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	68,292千円	85,772千円
減損損失	59,561千円	59,561千円
長期未払金	26,378千円	26,378千円
貸倒引当金	7,299千円	241,933千円
賞与引当金	105,398千円	103,888千円
完成工事補償引当金	106,524千円	125,479千円
未払事業税	13,026千円	19,471千円
資産除去債務	40,040千円	40,040千円
試験研究費	68,684千円	66,117千円
工事損失引当金	11,537千円	50,288千円
関係会社株式評価損	52,985千円	60,380千円
その他	124,939千円	103,624千円
繰延税金資産小計	<u>684,667千円</u>	<u>982,936千円</u>
評価性引当金	<u>71,329千円</u>	<u>313,357千円</u>
繰延税金資産合計	613,338千円	669,578千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	238,127千円	249,892千円
特別償却準備金	2,951千円	千円
固定資産圧縮積立金	12,042千円	11,265千円
退職給付引当金	1,537千円	6,965千円
繰延税金負債合計	<u>254,658千円</u>	<u>268,124千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>358,679千円</u>	<u>401,454千円</u>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	358,679千円	401,454千円

2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
受取配当等の益金不算入額	1.1%	2.0%
交際費等永久差異	3.1%	3.5%
住民税均等割額	0.2%	0.9%
評価性引当金	1.2%	15.3%
その他	2.0%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	51.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス(株)	500,000	668,500
リゾートトラスト(株)	93,312	195,302
日本発条(株)	180,150	159,432
極東開発工業(株)	75,800	105,210
(株)八十二銀行	124,000	50,468
オリンパス(株)	20,000	46,780
タカノ(株)	52,800	38,280
コクヨ(株)	21,333	34,452
(株)高見澤	15,940	34,271
(株)長野銀行	22,328	28,512
その他12銘柄	47,301	69,067
計	1,152,964	1,430,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,823,079	4,749	54,545	3,773,283	2,714,076	80,235	1,059,206
構築物	264,788			264,788	249,554	2,793	15,233
機械及び装置	1,097,053	146,594	6,754	1,236,894	851,747	99,277	385,146
車両運搬具	395,704	22,125		417,829	357,620	39,756	60,208
工具器具・備品	255,486	188	6,964	248,710	204,565	30,570	44,145
土地	1,134,579	35,050	15,000	1,154,629			1,154,629
リース資産	3,498			3,498	3,497		0
建設仮勘定	5,234	3,480	8,714				
有形固定資産計	6,979,422	212,188	91,979	7,099,632	4,381,062	252,633	2,718,570
無形固定資産							
借地権	28,523			28,523			28,523
ソフトウェア	854,460	18,657		873,117	619,330	118,279	253,787
その他の施設利用権	140,599			140,599	138,909	260	1,690
その他	11,257		11,257				
無形固定資産計	1,034,840	18,657	11,257	1,042,239	758,240	118,539	284,001
長期前払費用	12,349	98	4,366	8,080	4,716	2,035	3,364

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	天井クレーン	70,200千円
	太陽光発電装置	40,363千円
車両運搬具	トヨタRAV	6,920千円
土地	宮田村資材置き場	30,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	サブリース用建物	53,095千円
土地	サブリース用土地	15,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600	775,215	3,600	775,215
賞与引当金	349,000	344,000	349,000	344,000
完成工事補償引当金	352,729	415,496	352,729	415,496
工事損失引当金	38,204	166,517	38,204	166,517
株主優待引当金	147,665	156,424	147,665	156,424

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2021年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第63期) 第1四半期 (第63期) 第2四半期 (第63期) 第3四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2021年8月11日 関東財務局長に提出。 2021年11月12日 関東財務局長に提出。 2022年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2021年7月5日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第63期) 第1四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月31日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

進捗度に応じた工事契約の売上高に関する工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「(重要な会計上の見積り) 1 工事契約における収益認識」に記載のとおり、株式会社ヤマウラは請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出している。</p> <p>当連結会計年度の進捗度に応じた工事契約の売上高は16,071,990千円であり、連結売上高の57.5%を占めている。</p> <p>進捗度の見積りに用いられる見積総原価は、工事を進める上での予算(以下「実行予算」という。)を基礎として見積もられるが、実行予算は、工事契約ごとの施工場所や施工条件等を勘案して編成されるほか、多岐にわたる原価項目から構成されるため、その見積りには高い不確実性及び複雑性を伴う。加えて、工事の進捗に応じて、各原価項目の見積額と確定額との間に差異が生じた場合や新たな見積りが必要となる原価項目が発生した場合には、編成された実行予算の適時・適切な見直しが必要となる。</p> <p>進捗度に応じた工事契約の売上高を算定するにあたって、見積総原価と発生総原価が相違した場合は、当連結会計年度の履行義務の充足に係る進捗度の見積に影響があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高の金額に影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、進捗度に応じた工事契約の売上高の計上に関する工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、進捗度に応じた工事契約の売上高の計上における工事原価総額の見積りの合理性を評価するために、主に以下の手続きを実施した。</p> <p>内部統制の評価 工事原価総額の見積りには、実行予算が採用されているため、実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>工事原価総額の見積りの合理性の評価 実行予算が記載されている工事資料を調査し、変更されている工事については、聴取を行い、当該変更の当該判断及び実行の見直し内容の適時性・適切性を検討した。</p> <p>一定の方法により識別した工事について現場視察を行い、現場の責任者に質問するとともに、実行予算書の内訳資料を入手し、内訳構成と工事内容との整合性を検討した。</p> <p>完成済みの工事に関する実行予算と発生原価総額を比較し、その差異を検討して実行予算の作成精度を評価するとともに、他の工事の工事原価総額の見積りへの影響について検討した。</p>

子会社における不適切支出、不適切会計処理に係る一連の訂正について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(追加情報)(当社子会社における不適切な会計処理について)に記載のとおり、2023年5月23日に当社従業員が当社連結子会社で不適切支出を行っていたことが社内調査により判明し、不適切支出に係る事実関係解明のため、第三者委員会を設置して客観的かつ専門的な調査を社内調査と並行して進めた結果、2023年7月27日に第三者委員会から調査報告書(中間報告書)を受領し、当該報告を踏まえ、当該連結子会社における不適切支出及び不適切支出を隠ぺいするための架空仕訳計上の不適切な会計処理の修正について、連結財務諸表において未収入金及び開発事業等支出金などから長期未収入金へ組換え計上を行うとともに、長期未収入金の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上し、個別財務諸表において当該連結子会社に対する債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上している。</p> <p>第三者委員会及び社内調査委員会の調査の結果、連結子会社で不適切支出及びこれに係る不適切な会計処理が複数連結会計年度で行われていたことが確認された。</p> <p>上記のような不適切な取引が発生した場合には、不適切な取引の内容及び発生原因、関連する内部統制の整備及び運用状況、不適切支出が行われている範囲、類似した取引の有無、並びに財務諸表への影響等を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には不正調査に関する専門的な知識及び慎重な判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、2023年5月23日に連結子会社ヤマウラ企画開発株式会社で判明した不適切支出及び不適切支出についての不適切な会計処理に係る事実関係を会社が正確かつ網羅的に把握し、これらの修正が適切に当連結財務諸表等に反映されていることを確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 会社の第三者委員会及び社内調査委員会が実施した調査に関して、事実関係を網羅的に把握するため、第三者委員会及び社内調査委員会の作成した調査報告書の信頼性を下記のような観点で評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者委員会及び社内調査委員会のメンバーの能力 ・第三者委員会及び社内調査委員会の独立性(客観性) ・第三者委員会及び社内調査委員会が行った調査の範囲(過年度財務諸表に与える影響評価含む)、実施した手続、調査結果及びその根拠の妥当性 ・第三者委員会及び社内調査委員会による調査結果について、監査証拠としての利用可能性の評価 <p>(2) 本事実と類似した取引の有無を確かめるため、実施された第三者委員会及び社内調査委員会の以下の調査結果の評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の内容や対象の網羅性、回答の状況について評価した。 ・デジタルフォレンジック調査の対象の網羅性、データ保全の完全性、キーワードの妥当性、検出された重要事項の内容とその対応結果について評価した。 ・本事実の特性を考慮された類似した取引である可能性ある取引の抽出基準(調査の範囲)、抽出された取引に対して実施した手続、調査結果及びその根拠の妥当性について評価した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月24日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 7月31日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

進捗度に応じた工事契約の売上高に関する工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(進捗度に応じた工事契約の売上高に関する工事原価総額の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

子会社における不適切支出、不適切会計処理に係る一連の訂正について

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(子会社における不適切支出、不適切会計処理に係る一連の訂正について)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月24日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。